

神奈川県議会議員
自民党神奈川県第4選挙区支部支部長

永田 まりな

MARINA NAGATA



誰ひとり取り残さない神奈川県の実現のために

7月25日に令和7年第2回定例会が補正予算(一般会計26億7200余万円)を含む全ての議案が可決され閉会しました。今定例会では「誰ひとり取り残さない神奈川県の実現のために」をテーマに一般質問を行いました。その内容をご報告します。



一般質問で取り上げた7つのテーマ

- Q 若年層の薬物乱用防止に向けた取組について
- Q 障がい者の多様な働き方の推進について
- Q 県の技術系職員の確保について
- Q サイバーセキュリティにおける人材の確保・育成について
- Q ブルーカーボンにもつながる藻場再生の技術支援について ✓
- Q 薬局における医療DX推進へのさらなる支援について
- Q 県立高校におけるヤングケアラーの組織的対応について ✓

Q ブルーカーボンにもつながる藻場再生の技術支援について

海藻などの海中生物が炭素を吸収・固定する「ブルーカーボン」の活用が注目されており、地球温暖化対策の一環として期待されている。鎌倉、逗子、葉山を含む三浦半島周辺では食害動物の除去や海藻の移植など藻場再生活動が進められているが、さらなる再生の加速には、専門的知見を持つ県による技術支援が不可欠である。

そこで、県はブルーカーボンにもつながる藻場再生活動に対し、どのような技術支援を行っていくのか見解を問う。

A 県では、早熟カジメの大量生産施設の整備や、漁業者・県民への食害動物(アイゴ等)の除去方法に関する研修など、技術的な支援を行ってきた。昨年夏から秋にかけては高水温の影響で食害が進んだが、その後の冬から春には水温が平年並みに戻り、カジメの順調な成長と次世代の再生が確認された。特に漁港内や深場への移植では成長が良好で、移植場所の選定が重要であることが分かった。

今後は、移植量の増加に加え、水質や地形などの調査・分析に基づき適地を選定し、そこに集中的な移植を行う。加えて、民間ダイバーの活用や県による移植技術の助言も進める。また、新たに整備する水槽で、早熟カジメを孢子放出直前まで育ててから移植することで定着率を高める。こうした効果的な技術支援により、藻場再生を加速化していく。

永田の要望

藻場の再生を図り、ブルーカーボンの取組に寄与していくためには、県の技術支援は大変に重要であり、大量生産技術や適地選定技術の開発等に、積極的に取り組んでもらいたい。民間そして市町村等とも連携しながら藻場再生に取り組んでもらいたい。さらに、漁業者等の藻場再生に取り組む主体の活動が、より効果的なものとなるよう、技術的支援の継続を要望する。



「ヤングケアラー」

県立高校での組織的な対応は？

県立高校でも、家庭の介護や世話などを日常的に担う「ヤングケアラー」への対応が求められている。子どもたちが多くの時間を過ごす学校は、教職員が子どもの変化に気づきやすく、子ども自身の声を直接聞ける重要な場であり、ヤングケアラーの早期発見や支援につなげる上で極めて重要な役割を担っている。

県立高校において、子ども一人ひとりが抱える課題を初期段階で把握し、適切な関係機関に速やかに繋げるためには、学校全体として組織的な対応が必要と考える。

そこで、県立高校におけるヤングケアラーへの組織的な対応について、県教育委員会として今後どのように取り組んでいくのかを問う。



県教育委員会では、これまでも教職員向けにヤングケアラーに関する研修を実施し、理解と対応力の向上に努めてきた。具体的には、「ヤングケアラーの現状と支援のあり方」と題した資料を作成し、表面化しにくい課題であること、また、学校が早期に気づき、寄り添った対応を行うことの重要性について一定の考え方を示している。

また、一昨年度からは全国に先駆けて「かながわ子どもサポートドック」の仕組みを導入。これは生徒自身による自己チェックを行い、ヤングケアラーが疑われる場合には教員側から面談を行う「プッシュ型面談」によって、いち早く課題を把握する仕組みである。この取り組みによって得られた情報は学校全体で共有され、必要に応じてスクールソーシャルワーカーが関係機関と連携し、課題の深刻化を未然に防ぐ対応を進めている。

こうした体制によって、実際にヤングケアラーとみられる生徒を学校側が把握し、外部支援につなげた事例も報告されており、一定の成果が出ている。現在はこの「かながわ子どもサポートドック」の取り組み成果を整理・分析しており、県立高校全体で情報を共有していく予定である。今後も引き続き、ヤングケアラーへの組織的対応をより一層充実させていく。

永田の 要望

ヤングケアラーの支援は、子どもたちの学業や生活全般に大きな影響を与える重大な課題であり、学校における組織的な対応は急務である。今回、教育長から「県としては明確な指針はないものの、それに見合う実質的な対応をしっかりと行っている」との答弁をいただいた。今後も県立高校において、ヤングケアラーを早期に発見し、関係機関と連携して適切な支援につなげていくための取り組みを、県全体でしっかりと継続・強化していただくことを強く要望する。

厚生常任委員会において国への意見書提出を会派提案

所属している厚生常任委員会からは訪問介護の基本報酬の引き下げの見直し等を早急に求める意見書を提案し、本会議で総員可決されたこともご報告します。厚生常任委員会で行った質問内容は以下の通りです。

- ✓ 訪問介護事業者への支援(福祉人材養成確保事業費)
- ✓ 民生委員定数条例の一部を改正する条例
- ✓ 青少年センターホール等設備整備工事(舞台照明)請負契約
- ✓ ストーカーやDV被害者への支援
- ✓ 今後の県立障害者支援施設のあり方
- ✓ 県立中井やまゆり園の支援改善及び神奈川県立福祉機構の人材確保等
- ✓ 愛名やまゆり園の支援改善
- ✓ 県立中井やまゆり園元利用者の死亡事案に係る検証
- ✓ 第一種大麻草採取栽培者免許等審査基準及び指導基準(案)の策定
- ✓ 精神科病院虐待対応窓口の状況
- ✓ 障がい者、難病患者の就労支援

本会議や委員会の様子が見られます

神奈川 インターネット会議中継



1983年2月19日生まれ42歳 七里ガ浜在住
聖路加幼稚園 ~ 鎌倉市立七里ガ浜小学校 ~ 私立北鎌倉女学園中学校
神奈川県立鎌倉高校 ~ フェリス女学院大学卒業

2013年 鎌倉市議選初当選、2017年 鎌倉市議選2期目当選
2019年 神奈川県議会議員初当選、2023年 神奈川県議選2期目当選
厚生常任委員会、安全安心・未来環境特別委員会所属
自民党神奈川県副幹事長 公式LINEで県政情報など随時発信中!

「永田まりな」公式LINE
友だち登録はこちら



永田まりな事務所